

平成29年度多面的機能支払交付金の 実施状況について

平成30年8月

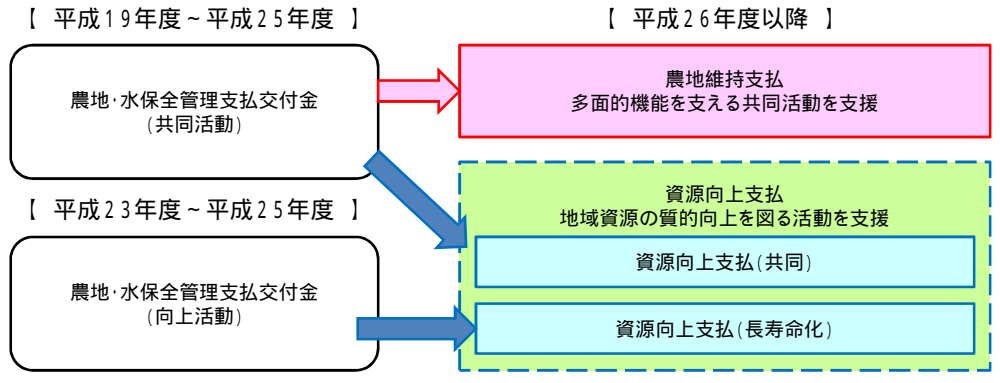
山梨県農政部農村振興課

対策のコンセプト

「農業の多面的機能の維持・発展」

農業の多面的機能は農産物の供給機能と一体のものとして生じていますが、農村集落では高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水などの資源を守る「まとまり」が弱まっています。そのため、地域の共同活動に取り組む組織に対して支援を行い、農業の多面的機能の促進を図っていくことが本対策のコンセプトとなっています。

「制度の内容と変更」



対策の内容

農地維持支払



点検・機能診断

水路の保全管理



農道の保全管理

ため池の保全管理

資源向上支払（共同）



遊休農地発生防止

地域環境の保全



農道舗装の補修

水田魚道の設置

資源向上支払（長寿命化）



水路の老朽化箇所の補修

素掘り水路からコンクリート水路への更新

国・県・市町村による助成単価

農地維持支払

地目	10a当たり単価
水田	3,000円/10a
畑	2,000円/10a
草地	250円/10a

資源向上支払（共同）

地目	10a当たり単価
水田	2,400円/10a
畑	1,440円/10a
草地	240円/10a

資源向上支払（長寿命化）

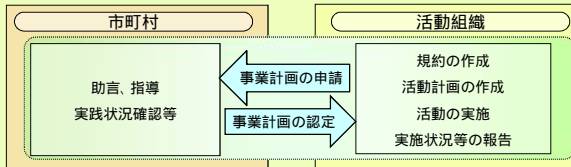
地目	10a当たり単価
水田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

財源は、国50%、県25%、市町村25%

活動計画の作成例



事業計画の認定



1. 多面的機能支払交付金の取り組み状況の推移について

<p>農地維持支払</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内において、191組織が7,313haの農用地を事業計画に位置付けて活動に取り組んでいる。 【前年比】 5組織、314haの減
<p>資源向上支払(共同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内において、170組織が6,978haの農用地を事業計画に位置付けて活動に取り組んでいる。 【前年比】 13組織、428haの減
<p>資源向上支払(長寿命化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内において、110組織が4,155haの農用地を事業計画に位置付けて活動に取り組んでいる。 【前年比】 2組織、292haの増

(1) 農地維持支払の取り組み組織数、取り組み面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H28からH29の増減
活動組織数	91	105	111	120	128	144	156	160	191	196	191	-5
対象農用地面積(ha)	5,554	5,782	5,960	6,156	6,302	6,462	6,672	6,814	7,547	7,627	7,313	-314

(2) 資源向上支払(共同活動)の取り組み組織数、取り組み面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H28からH29の増減
活動組織数	91	105	111	120	128	144	156	160	179	183	170	-13
対象農用地面積(ha)	5,554	5,782	5,960	6,156	6,302	6,462	6,672	6,780	7,348	7,406	6,978	-428

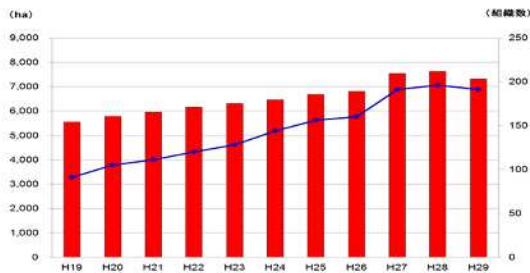
(3) 資源向上支払(長寿命化)の取り組み組織数、取り組み面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H28からH29の増減
活動組織数	平成23年度から実施				43	75	91	93	102	108	110	2
対象農用地面積(ha)	平成23年度から実施				1,192	2,258	3,404	3,559	3,736	3,863	4,155	292

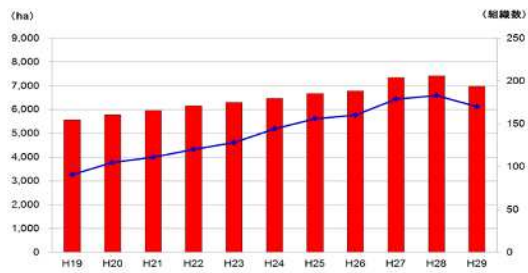
H19～H25は農地・水・管理支払交付金における取り組み状況を参考として記載している。

1. 多面的機能支払交付金の取り組み状況の推移について

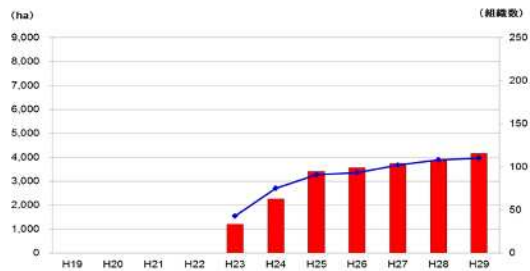
農地維持支払の取り組み状況
(H19～H25農地・水支払(共同活動))



資源向上活動(共同)の取り組み状況
(H19～H25農地・水支払(共同活動))



資源向上活動(長寿命化)の取り組み状況
(H23～H25農地・水支払(向上活動))



■ 対象農用地面積(ha) ◆ 活動組織数

農地維持支払と共同の減少について

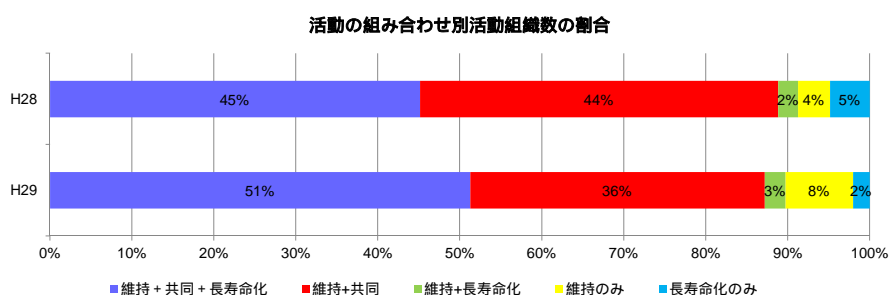
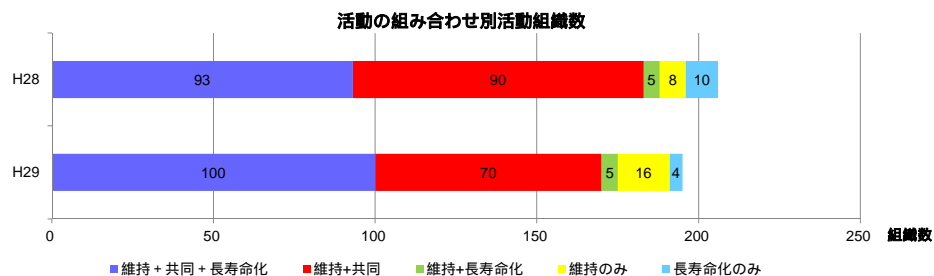
H19から始めた活動組織がH28で10年目であったため、活動の節目にあたる組織が多かったことから、取り組みを廃止した組織も多かったことが要因といえる。(活動は原則5年間行う)

長寿命化の増加について

農地維持と共同を既に行っていた活動組織が、H29から追加で始めた活動組織が多かったことが要因といえる。

2. 農地維持支払、資源向上支払(共同)、資源向上支払(長寿命化)の実施状況

各活動組織の3つの活動の組み合わせ別に組織数をみると、農地維持、共同、長寿命化の3つを実施している組織が多い。前年と比べると、農地維持、共同の2つを実施している組織が減少したが、農地維持、共同、長寿命化の3つを実施している組織が増加した。



3. 対象施設数

(1) 農地維持支払による保全管理施設

水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
1,833.4	1,340.4	58

(2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設

水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
88.9	54.8	11

(3) (2)のうち、平成29年度に補修(更新)した対象施設

水路本体 (m)	農道本体 (m)	ため池 (箇所)
3,453	950	0

4. 平成29年度の市町村毎の取り組み状況

取り組み面積については、北杜市、南アルプス市が大きい状況となっている。
 カバー率については、上記2市のほか富士川町、甲州市が高い率となっている。
 未実施の市町村は、昭和町、早川町、南部町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、丹波山村の9町村である。

市町村	農振農用地 面積(ha)	農地維持支払			資源向上支払(共同)			資源向上支払(長寿命化)		
		実施地区数	取組面積(ha)	カバー率(%)	実施地区数	取組面積(ha)	カバー率(%)	実施地区数	取組面積(ha)	カバー率(%)
甲府市	868.3	2	23.36	2.7%	2	23.36	2.7%			
韮崎市	1763.4	22	516.55	29.3%	22	516.55	29.3%	13	272.25	15.4%
南アルプス市	2535.4	11	1063.62	42.0%	11	1063.62	42.0%	1	102.13	4.0%
北杜市	6569.7	89	2614.93	39.8%	70	2292.15	34.9%	63	2214.9	33.7%
甲斐市	923.7	3	168.03	18.2%	3	168.03	18.2%	1	2.83	0.3%
中央市	744.1	2	53.87	7.2%	2	53.87	7.2%			
山梨市	2201.6	8	642.2	29.2%	8	642.2	29.2%	8	642.2	29.2%
笛吹市	3497.6	14	901	25.8%	14	901	25.8%			
甲州市	2037	9	762	37.4%	9	762	37.4%	8	699	34.3%
市川三郷町	562.2	5	76.55	13.6%	3	65	11.6%			
富士川町	341.6	10	149.4	43.7%	10	149.4	43.7%	8	128.6	37.6%
身延町	404.6	7	62.76	15.5%	7	62.76	15.5%	6	60.4	14.9%
富士吉田市	113.4	1	7.7	6.8%	1	7.7	6.8%			
都留市	344.1	4	44.15	12.8%	4	44.15	12.8%	1	26.4	7.7%
大月市	296.7	1	7.5	2.5%	1	7.5	2.5%			
上野原市	313.7	1	6.36	2.0%	1	6.36	2.0%	1	6.36	2.0%
富士河口湖町	725.2	1	210	29.0%	1	210	29.0%			
小菅村	41.6	1	2.58	6.2%	1	2.58	6.2%			
合計	24283.9	191	7312.56	30.1%	170	6978.23	28.7%	110	4155.07	17.1%

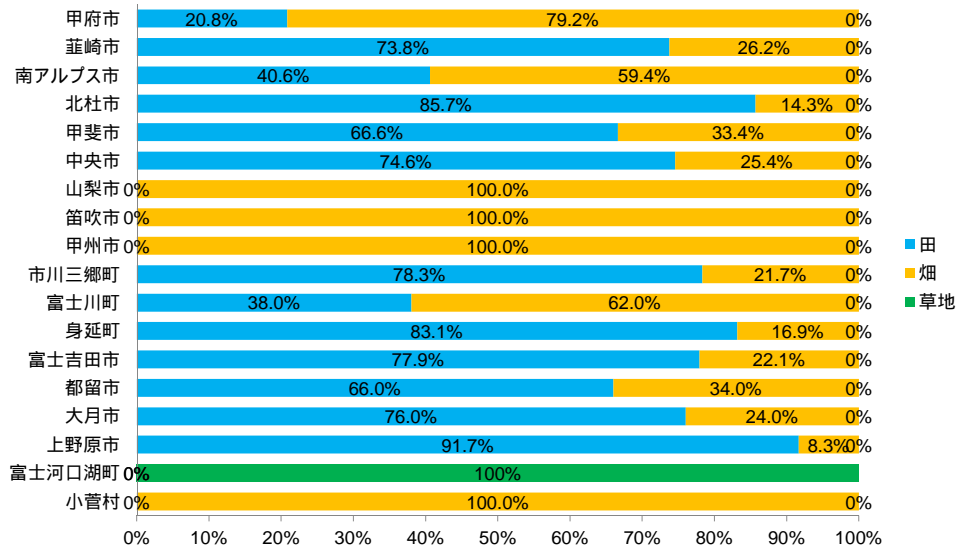
5. 平成29年度の市町村毎の交付金交付額

昨年度については、国の予算の都合も付いたため、3つの活動全てにおいて市町村の要望通りの金額を交付した。
 北杜市の交付金額が最も多く、全体の約50%を占めている。
 補助率 国:1/2、県:1/4、市町村:1/4

市町村	交付金額	農地維持支払			資源向上支払(共同)			資源向上支払(長寿命化)		
		国費	県費	市町村費	国費	県費	市町村費	国費	県費	市町村費
甲府市	755,200	257,900	128,950	128,950	119,700	59,849	59,851			
韮崎市	31,813,790	7,070,500	3,535,250	3,535,250	3,632,295	1,816,147	1,816,148	5,204,100	2,602,050	2,602,050
南アルプス市	40,838,422	12,796,000	6,398,000	6,398,000	6,082,170	3,041,081	3,041,089	1,541,041	770,520	770,521
北杜市	199,914,598	37,351,600	18,675,800	18,675,800	16,715,801	8,357,889	8,357,912	45,889,898	22,944,949	22,944,949
甲斐市	6,762,900	2,239,950	1,119,975	1,119,975	1,097,480	548,740	548,740	44,020	22,010	22,010
中央市	2,204,950	739,550	369,775	369,775	362,925	181,462	181,463			
山梨市	29,662,500	6,422,000	3,211,000	3,211,000	3,078,990	1,539,495	1,539,495	5,330,260	2,665,130	2,665,130
笛吹市	26,129,000	9,010,000	4,505,000	4,505,000	4,054,500	2,027,250	2,027,250			
甲州市	21,414,405	4,210,000	2,105,000	2,105,000	1,714,500	857,250	857,250	4,782,701	2,391,350	2,391,354
市川三郷町	3,006,500	1,065,250	532,625	532,625	438,000	219,000	219,000			
富士川町	9,153,200	1,778,000	889,000	889,000	877,800	438,900	438,900	1,920,800	960,400	960,400
身延町	5,083,420	888,450	444,225	444,225	444,220	222,109	222,111	1,209,040	604,520	604,520
富士吉田市	319,300	107,000	53,500	53,500	52,650	26,325	26,325			
都留市	2,746,470	587,150	293,575	293,575	322,405	161,202	161,203	463,680	231,840	231,840
大月市	342,600	103,500	51,750	51,750	67,800	33,900	33,900			
上野原市	544,840	92,750	46,375	46,375	46,110	23,055	23,055	133,560	66,780	66,780
富士河口湖町	840,000	262,500	131,250	131,250	157,500	78,750	78,750			
小菅村	74,820	25,800	12,900	12,900	11,610	5,805	5,805			
山梨県合計	381,606,915	85,007,900	42,503,950	42,503,950	39,276,456	19,638,209	19,638,247	66,519,100	33,259,549	33,259,554

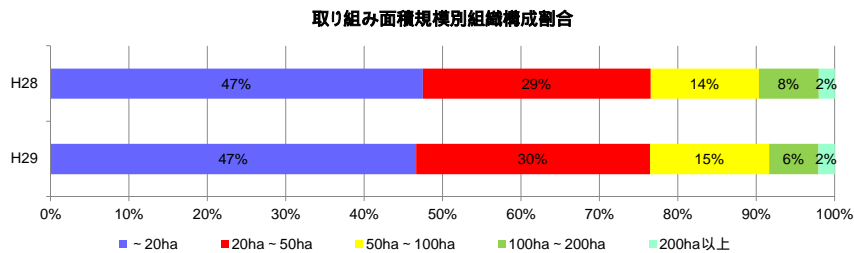
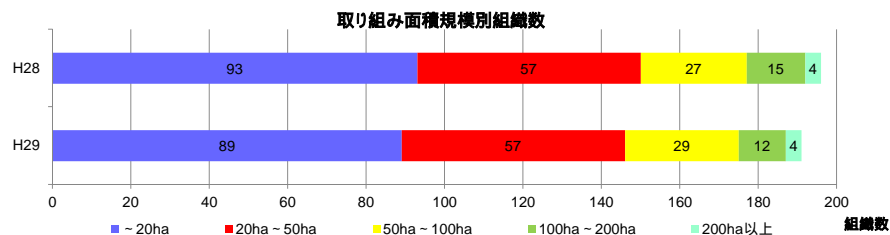
6. 平成29年度の地目別の取り組み状況(農地維持支払)

農地維持支払の取り組み面積は、7,313haであり、地目別シェアは、水田46.8%、畑50.3%、草地2.9%。市町村別に見ると、山梨市、笛吹市、甲州市の峡東地域及び小菅村は畑における取り組み割合が100%となっている。また、米作りの盛んな韮崎市、北杜市では水田のシェア率が高くなっており、取り組み地域の特産に応じて地目割合に変化がみられる傾向となっている。



7. 取り組み面積規模別組織

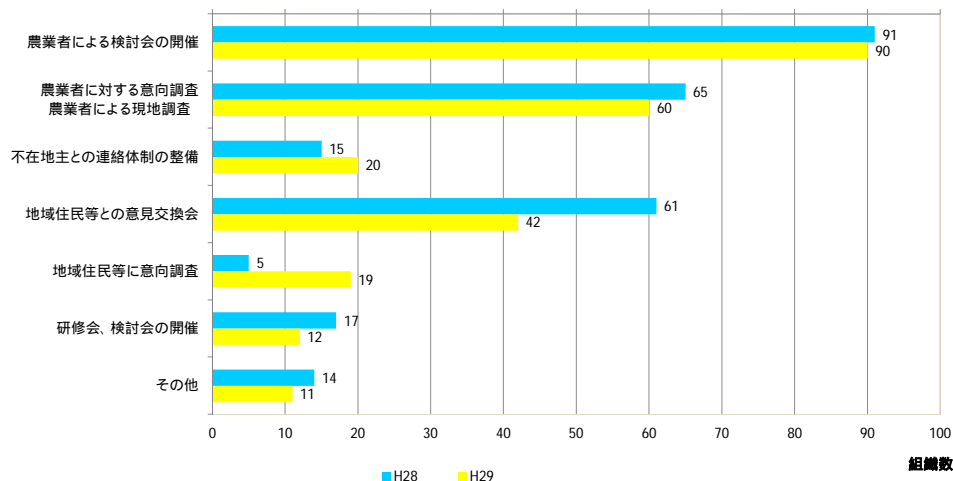
活動組織の規模は、農地・農業用水等の資源や環境を最も保全しやすいまとまりを地域の実態に応じて設定することができる。面積規模別では20ha未満で47%となっており、小規模な活動組織が最も多い。



8. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動(農地維持支払)

農地維持支払では、農地周辺の草刈り、泥上げのほか、「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」として、以下のテーマを1つ以上選択して取り組まなければならない。
山梨県内の活動組織では、集落での話し合いを活用して実施できる活動が、多く選択されており、「農業者による検討会を開催」の活動を行っている組織が最も多く、平成29年度では90組織となっている。

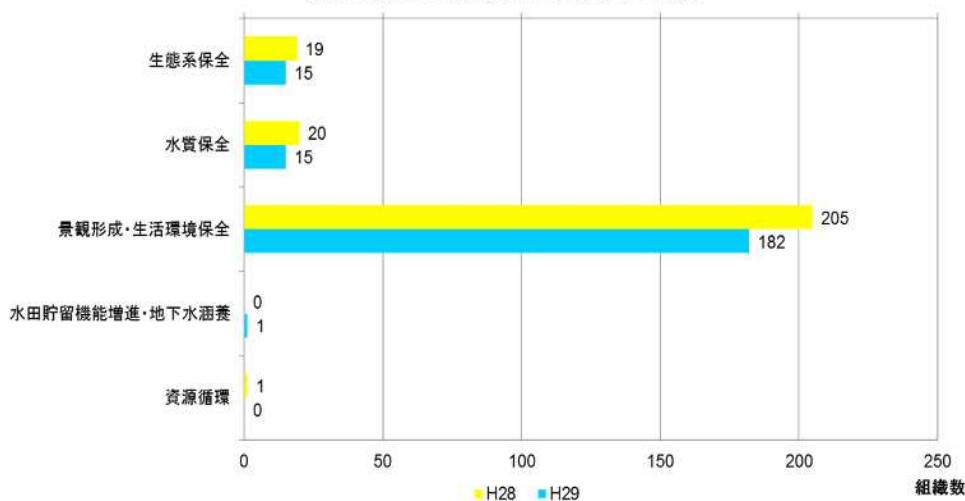
地域資源の適切な保全管理のための推進活動(農地維持支払)



9. 農村環境保全活動(資源向上支払(共同活動))

資源向上支払(共同活動)では、施設の軽微な補修のほか、「農村環境保全活動」として以下のテーマを1つ以上選択して取り組まなければならない。
比較的どの組織においても取り組みやすいことから、ほとんどの組織が「景観形成・生活環境保全」を行っている。この活動により、地域の子供から高齢者までが参加し、交流の場を創出している。

農村環境保全活動(資源向上支払(共同活動))



10. 取り組みの推進の課題と今後の展開について

取り組みを廃止した活動組織について

H29年度末に、H28年度で取り組みを廃止した活動組織に向けてアンケート調査を実施した。

廃止した要因について

- ・代表者や役員のなり手がいない
- ・事務作業の負担が大きすぎる、事務作業の担い手がいない
- ・直営施工を行うことが負担であるため(長寿命化のみ)

草刈りなどの保全活動は現在行っているか？

- ・交付金の交付を受けていた当時と概ね同様の体制で実施している

将来的に活動を再開する可能性として考えられることは？

- ・代表者や役員の担い手が見つければ再開できる
- ・5年間の活動継続の義務づけ及び活動未実施であった場合の遡及返還規定が緩和されれば

高齡化による地域の人材不足

課題 地域のリーダー不足、後継者の育成

課題 事務作業の負担軽減

10. 取り組みの推進の課題と今後の展開について

課題 地域のリーダー不足、後継者の育成

既存の活動組織に対して、組織の**広域化**を推進

組織の構成員が増えることで、人材不足が解消

- ・リーダーとなり得る人材の確保もしやすくなり、活動の継続が図られる
- ・構成員が多様化することで、活動の活発化及びレベルアップが図られる

課題 事務作業の負担軽減

活動組織の事務負担を軽減できる事務処理システムを整備

国で事務処理システムを検討中

10. 取り組みの推進の課題と今後の展開について

新規活動組織の設立に向けて

「新・やまなし農業大綱」において、平成31年度の農地維持支払に取り組む対象農用地面積を、**8,000ha以上**にするという目標を掲げている。

平成30年度7月時点・・・約7,450ha



約550haの面積拡大を推進していく

課題 多面的機能支払による農用地保全面積の拡大

ア. 中山間地域等直接支払交付金の実施地域に推進していく



組織が既に設立されているため、地域の合意形成も図られやすい

イ. 多面的機能支払交付金の実施地域を市町村毎にマップ化



実施地域をマップ化することで、未実施地域も一目でわかるようになることから、ピンポイントで推進しやすくなる